

## 公益社団法人 日本証券アナリスト協会

### 平成 28 年度 収 支 予 算

(正味財産増減予算書)

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

平成 28 年度予算は、①経常収益が、IR ミーティング等企業負担料、PB 受験料・継続学習料収入を慎重に見積もったこと等から前年度予算を下回ること、②経常費用が、システム関連の減価償却費、人件費の増加から前年度予算を上回ることにより、当期経常増減（評価損益等調整前、以下同じ）は 151 百万円の経常費用超と、前年度予算（同 121 百万円）に比べ費用超過幅が 29 百万円拡大する。

なお、予備費を除く当期経常増減ベースでも、経常費用超過額は 83 百万円と、前年度予算（52 百万円）比費用超過幅が 31 百万円拡大する。

#### 1. 経常収益

経常収益は、証券アナリスト受講・受験料、セミナー・講演会参加料が増加するものの、IR ミーティング等企業負担料、PB 受験料・継続学習料、受取利息、推奨図書販売代、資料頒布代、その他収益の減少等から、1,467 百万円と前年度予算（1,484 百万円）を 17 百万円下回る見込みである。

##### (1) 受取入会金、受取会費

受取入会金については、個人会員の新規入会者数の伸び悩みを反映し、9 百万円（前年度予算対比 2 百万円減）を見込んでいる。一方、受取会費は、個人会員会費の受取増から、524 百万円と前年度予算を 2 百万円上回る見込みである。

##### (2) 事業収益

事業収益は、全体で 802 百万円と、前年度予算を 11 百万円下回る見込みである。

これは、主力の証券アナリスト受講料で前年度予算対比 14 百万円、証券アナリスト受験料で 6 百万円の増収を、開催増となるセミナー・講演会参加料で 2 百万円の増収を見込んでいるものの、IR ミーティング等企業負担料

が、開催回数の引上げを図る一方で実態を踏まえ開催単価の低下を織り込み10百万円減、また、足許の実績を踏まえPB受験料、PB継続学習料は計6百万円減、推奨図書販売代は3百万円減、資料頒布代は1百万円減を想定しているほか、その他収益も、PBテキストの想定比小幅改訂（税制改正対応等に絞る結果編集料、原稿執筆料の受取予定額が減少）、ACIIAの予算事情に配慮した同協会からのサービス・フィーの受取中止などから11百万円の減収を見込んでいること等によるもの。

### (3) 受取助成金

資本市場振興財団からの助成金を前年度と同額(8百万円)計上している。

### (4) 基本財産運用益、特定資産運用益

基本財産運用益、特定資産運用益とも、REIT、株式の配当収入を中心に、それぞれ64百万円（ポートフォリオの見直しから前年度比6百万円減）、47百万円（横ばい）を見込んでいる。

## 2. 経常費用

経常費用は、減価償却費、人件費が増加することから、1,617百万円と前年度予算を12百万円上回る見込みである。

### (1) システム関連費用

電算機事務費では、前年度からの継続事業である基幹業務システムの機器・ソフトウェアの更新に係るインフラの構築費用等130百万円（前年度比33百万円減）を計上している。

減価償却費は、ソフトウェア・固定資産の取得（基幹業務システムの機器・ソフトウェアの更新およびマイページのリニューアル、受講料・会費等の入金方法の合理化等、協会内ファイルサーバー更新等）に係る減価償却が加わり、111百万円（前年度比34百万円増）を計上している。

また、標的型メール訓練の実施費用として、1百万円を見込んでいる。

### (2) 人件費関連

新CMA教育プログラムの検討体制整備のための要員補充、IRミーティングの開催増等に対応したアウトソース化、出向明けなどから、給料手当（前年度比21百万円増）、賞与引当金繰入額、福利厚生費（各7百万円増）、派遣・委託料（16百万円増）等が増加する見込み。この間、アルバイト事務

のアウトソース化に伴い、臨時雇賃金は減少（7百万円減）。

### (3) 広告宣伝関連費用

CMA、PBを中心に当協会が運営する教育事業に対する認知度の向上を推進するため、広告宣伝費として114百万円（前年度比6百万円減）を計上している。広告宣伝費については、協会の収支状況に十分配慮しながら、弾力的な支出ないしは支出の見合わせを行うこととする。

なお、広報戦略および宣伝手法等に関するコンサルティングの終了等から、支払手数料は減少（14百万円減）。

### (4) PB 関連費用

PB教育プログラム関連では、①上記広告宣伝費のうちPB関連として25百万円（前年度比19百万円減）計上するほか、②人件費として52百万円（7百万円減）、③講演原稿料として3百万円（テキストの大幅改訂を想定して予算計上していた前年度比4百万円減）、④コンピュータ試験の実施費用等として支払手数料を10百万円（想定受験者数の下方修正を反映し2百万円減）、⑤プログラム開発費の「減価償却費」として33百万円（横ばい）、⑥税制等の制度変更対応、筆記試験の採点に関連して出題・採点料を5百万円（横ばい）等、全体で133百万円（35百万円減）を計上している。

### (5) 予備費

予備費として、経常費用（債務性引当金繰入額、減価償却費を除く）の5%相当分を計上（68百万円、前年度比1百万円減）。

## 3. 当期経常増減（評価損益等調整前）

これらの結果、当期経常増減は、151百万円の経常費用超と前年度予算（121百万円の経常費用超）に比べ経常費用超過額が拡大する見通し。

なお、予備費を除く当期経常増減も、83百万円の経常費用超と前年度予算（52百万円の経常費用超）比拡大。

以上

平成28年度正味財産増減予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科目			28年度予算額	27年度予算額	予算額増減
	公益目的事業会計	法人会計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>1.経常増減の部</b>					
<b>&lt;経常収益&gt;</b>					
(1)受取入会金	9,320	0	9,320	11,190	△ 1,870
法人会員入会金	50	0	50	150	△ 100
個人会員入会金	9,270	0	9,270	11,040	△ 1,770
(2)受取会費	271,150	253,250	524,400	522,700	1,700
法人会員会費	12,250	12,250	24,500	24,900	△ 400
個人会員会費	241,000	241,000	482,000	480,400	1,600
賛助会員会費	17,900	0	17,900	17,400	500
(3)事業収益	802,480	0	802,480	813,830	△ 11,350
証券アナリスト受講料	403,400	0	403,400	389,500	13,900
証券アナリスト受験料	104,400	0	104,400	98,500	5,900
PB受験料	14,300	0	14,300	18,600	△ 4,300
PB継続学習料	2,800	0	2,800	4,200	△ 1,400
国際試験登録・受験料	8,700	0	8,700	9,000	△ 300
会員補講習・登録・継続料	12,900	0	12,900	14,000	△ 1,100
基礎講座受講・受験料	14,700	0	14,700	15,400	△ 700
対面教育受講料	4,080	0	4,080	4,250	△ 170
IRミーティング等企業負担料	207,600	0	207,600	217,600	△ 10,000
セミナー・講演会参加料	13,400	0	13,400	11,600	1,800
広告収入・会報購読料	4,000	0	4,000	4,000	0
推奨図書販売代	6,400	0	6,400	8,900	△ 2,500
資料頒布代	2,900	0	2,900	4,100	△ 1,200
その他収益	2,900	0	2,900	14,180	△ 11,280
(4)受取助成金	8,000	0	8,000	8,000	0
資本市場振興財団助成金	8,000	0	8,000	8,000	0
(5)基本財産運用益	64,047	0	64,047	69,958	△ 5,911
基本財産受取利息	21,325	0	21,325	27,782	△ 6,457
基本財産受取配当金	42,722	0	42,722	42,176	546
基本財産有価証券償還益	0	0	0	0	0
(6)特定資産運用益	36,659	10,723	47,382	47,360	22
特定資産受取利息	50	15	65	100	△ 35

科目			28年度予算額	27年度予算額	予算額増減
	公益目的事業会計	法人会計			
特定資産受取配当金	36,609	10,708	47,317	47,260	57
特定資産有価証券償還益	0	0	0	0	0
(7)雑収益	11,067	0	11,067	11,035	32
<b>経常収益計</b>	<b>1,202,723</b>	<b>263,973</b>	<b>1,466,696</b>	<b>1,484,073</b>	<b>△ 17,377</b>
<b>&lt;経常費用&gt;</b>					
出題・採点料	31,100	0	31,100	32,900	△ 1,800
講演・原稿料	54,500	0	54,500	59,900	△ 5,400
研究費・謝礼	36,510	0	36,510	38,200	△ 1,690
旅費交通費	31,700	2,200	33,900	36,510	△ 2,610
通信運搬費	61,500	5,400	66,900	67,300	△ 400
電算機事務費	110,840	18,700	129,540	162,750	△ 33,210
印刷製本費	91,200	3,400	94,600	93,300	1,300
会議費	11,300	200	11,500	11,900	△ 400
図書費	2,420	100	2,520	2,520	0
推奨図書仕入費	5,900	0	5,900	6,000	△ 100
消耗什器備品費	3,000	0	3,000	1,800	1,200
消耗品費	2,020	700	2,720	3,320	△ 600
会場借室料	31,500	0	31,500	25,300	6,200
賃借料	116,010	7,700	123,710	123,660	50
（うち事務所賃借料）	114,400	7,400	121,800	121,800	0
清掃費	3,000	200	3,200	3,200	0
修繕費	200	0	200	150	50
広告宣伝費	114,000	0	114,000	120,000	△ 6,000
諸会費	11,840	100	11,940	12,340	△ 400
支払手数料	22,780	6,000	28,780	43,150	△ 14,370
役員報酬	38,730	13,710	52,440	52,360	80
給料手当	293,405	50,421	343,826	322,763	21,063
臨時雇賃金	7,430	1,560	8,990	15,710	△ 6,720
賞与引当金繰入額	39,225	8,113	47,338	39,865	7,473
役員退職給付費用	21,441	3,549	24,990	21,980	3,010
職員退職給付費用	12,552	3,138	15,690	25,449	△ 9,759
福利厚生費	43,408	10,342	53,750	46,628	7,122
派遣・委託料	65,910	8,400	74,310	58,650	15,660
租税公課	18,600	0	18,600	18,620	△ 20

科目			28年度予算額	27年度予算額	予算額増減
	公益目的事業会計	法人会計			
減価償却費	93,682	17,338	111,020	77,174	33,846
貸倒引当金繰入額	1,500	0	1,500	1,500	0
雑費	9,230	2,000	11,230	11,630	△ 400
雑費	9,230	2,000	11,230	11,630	△ 400
為替換算差損	0	0	0	0	0
予備費(注)	-	-	67,533	68,603	△ 1,070
経常費用計	1,386,433	163,271	1,617,237	1,605,132	12,105
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 183,710	100,702	△ 150,541	△ 121,059	△ 29,482
基本財産評価損益			0	0	0
特定資産評価損益			0	0	0
基本財産売却損益			0	0	0
特定資産売却損益			0	0	0
評価損益等計			0	0	0
当期経常増減額			△ 150,541	△ 121,059	△ 29,482
2.経常外増減の部					
<経常外収益>					
経常外収益計			0	0	0
<経常外費用>					
固定資産除却損			0	0	0
什器備品除却損			0	0	0
建物附属設備除却損			0	0	0
経常外費用計			0	0	0
当期経常外増減額			0	0	0
当期一般正味財産増減額			△ 150,541	△ 121,059	△ 29,482
一般正味財産期首残高			-	-	-
一般正味財産期末残高			-	-	-

(注) 予備費には公益目的事業会計・法人会計別の内訳はない。このため経常費用計および評価損益等調整前当期経常増減額の合計額は公益目的事業会計・法人会計別の合計額と一致しない。